

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:高島市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,873,570,369	固定負債	29,304,168,756
有形固定資産	85,759,481,050	地方債	23,087,989,756
事業用資産	49,824,206,264	長期未払金	-
土地	20,179,665,985	退職手当引当金	6,216,179,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	67,604,380,645	その他	-
建物減価償却累計額	-40,298,240,286	流動負債	3,849,997,525
工作物	13,736,855,244	1年内償還予定地方債	3,309,892,047
工作物減価償却累計額	-11,515,227,924	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	315,893,355
航空機	-	預り金	224,212,123
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,154,166,281
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	116,772,600	固定資産等形成分	113,441,699,369
インフラ資産	34,924,637,465	余剰分(不足分)	-31,132,404,062
土地	5,925,310,952		
建物	1,639,595,252		
建物減価償却累計額	-929,732,998		
工作物	73,782,323,769		
工作物減価償却累計額	-45,648,549,191		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,919,862,319		
建設仮勘定	102,932,000		
物品	2,758,628,708		
物品減価償却累計額	-1,747,991,387		
無形固定資産	243,801,705		
ソフトウェア	243,801,705		
その他	-		
投資その他の資産	20,870,287,614		
投資及び出資金	15,184,864,051		
有価証券	-		
出資金	15,184,864,051		
その他	-		
投資損失引当金	-2,808,546,891		
長期延滞債権	272,218,190		
長期貸付金	175,567,000		
基金	8,062,713,467		
減債基金	1,044,491,000		
その他	7,018,222,467		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,528,203		
流動資産	8,589,891,219		
現金預金	947,350,050		
未収金	1,079,121,410		
短期貸付金	-		
基金	6,568,129,000		
財政調整基金	6,568,129,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,709,241		
資産合計	115,463,461,588	純資産合計	82,309,295,307
		負債及び純資産合計	115,463,461,588

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:高島市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	24,770,279,302
業務費用	13,859,302,265
人件費	5,262,544,712
職員給与費	3,660,488,876
賞与等引当金繰入額	315,893,355
退職手当引当金繰入額	352,179,000
その他	933,983,481
物件費等	8,385,237,281
物件費	4,340,806,785
維持補修費	431,421,556
減価償却費	3,613,008,940
その他	-
その他の業務費用	211,520,272
支払利息	131,083,768
徴収不能引当金繰入額	17,360,007
その他	63,076,497
移転費用	10,910,977,037
補助金等	5,366,507,683
社会保障給付	4,125,542,740
他会計への繰出金	1,405,119,661
その他	13,806,953
経常収益	836,238,610
使用料及び手数料	445,133,774
その他	391,104,836
純経常行政コスト	23,934,040,692
臨時損失	88,663,396
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,663,396
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	24,022,704,088

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:高島市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	82,901,536,169	114,007,884,988	-31,106,348,819
純行政コスト(△)	-24,022,704,088		-24,022,704,088
財源	23,932,145,952		23,932,145,952
税収等	18,461,806,710		18,461,806,710
国県等補助金	5,470,339,242		5,470,339,242
本年度差額	-90,558,136		-90,558,136
固定資産等の変動(内部変動)		-501,897,419	501,897,419
有形固定資産等の増加		2,702,253,384	-2,702,253,384
有形固定資産等の減少		-3,644,225,058	3,644,225,058
貸付金・基金等の増加		1,753,740,000	-1,753,740,000
貸付金・基金等の減少		-1,313,665,745	1,313,665,745
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-64,288,200	-64,288,200	
その他	-437,394,526	-	-437,394,526
本年度純資産変動額	-592,240,862	-566,185,619	-26,055,243
本年度末純資産残高	82,309,295,307	113,441,699,369	-31,132,404,062

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:高島市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,788,923,604
業務費用支出	9,877,946,567
人件費支出	4,911,557,962
物件費等支出	4,772,228,341
支払利息支出	131,083,767
その他の支出	63,076,497
移転費用支出	10,910,977,037
補助金等支出	5,366,507,683
社会保障給付支出	4,125,542,740
他会計への繰出支出	1,405,119,661
その他の支出	13,806,953
業務収入	23,639,964,551
税込等収入	18,456,455,712
国県等補助金収入	4,352,950,427
使用料及び手数料収入	410,276,947
その他の収入	420,281,465
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	134,729,474
業務活動収支	2,985,770,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,455,993,384
公共施設等整備費支出	2,702,253,384
基金積立金支出	1,737,740,000
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	13,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,784,679,735
国県等補助金収入	531,623,657
基金取崩収入	1,162,506,000
貸付金元金回収収入	33,102,800
資産売却収入	57,447,278
その他の収入	-
投資活動収支	-2,671,313,649
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,834,067,312
地方債償還支出	2,834,067,312
その他の支出	-
財務活動収入	2,358,075,000
地方債発行収入	2,358,075,000
その他の収入	-
財務活動収支	-475,992,312
本年度資金収支額	-161,535,540
前年度末資金残高	884,673,467
本年度末資金残高	723,137,927
前年度末歳計外現金残高	13,616,300,423
本年度歳計外現金増減額	-13,392,088,300
本年度末歳計外現金残高	224,212,123
本年度末現金預金残高	947,350,050

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,149,581,454	固定負債	78,987,448,148
有形固定資産	144,350,807,550	地方債等	43,897,210,079
事業用資産	54,739,297,058	長期未払金	-
土地	20,567,892,681	退職手当引当金	6,216,179,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	28,874,059,069
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,809,415,368
建物	72,091,932,775	1年内償還予定地方債等	5,295,155,809
建物減価償却累計額	-41,567,316,236	未払金	714,307,049
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	16,140,382,011	前受金	26,760
工作物減価償却累計額	-12,610,366,773	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	542,982,269
船舶	-	預り金	224,212,123
船舶減価償却累計額	-	その他	32,731,358
船舶減損損失累計額	-	負債合計	85,796,863,516
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	165,717,710,454
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-79,981,453,776
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	116,772,600		
インフラ資産	85,354,308,004		
土地	6,974,219,432		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,821,280,659		
建物減価償却累計額	-2,799,390,121		
建物減損損失累計額	-		
工作物	152,980,149,751		
工作物減価償却累計額	-77,166,311,665		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,919,862,319		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	491,602,267		
物品	16,943,133,338		
物品減価償却累計額	-12,685,930,850		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,909,136,193		
ソフトウェア	253,896,081		
その他	4,655,240,112		
投資その他の資産	9,889,637,711		
投資及び出資金	230,997,921		
有価証券	-		
出資金	230,945,083		
その他	52,838		
長期延滞債権	526,563,380		
長期貸付金	125,038,000		
基金	9,036,734,467		
減債基金	1,044,491,000		
その他	7,992,243,467		
その他	58,635		
徴収不能引当金	-29,754,692		
流動資産	12,383,538,740		
現金預金	3,336,915,454		
未収金	2,440,541,276		
短期貸付金	-		
基金	6,568,129,000		
財政調整基金	6,568,129,000		
減債基金	-		
棚卸資産	36,373,874		
その他	14,606,022		
徴収不能引当金	-13,026,886		
繰延資産	-	純資産合計	85,736,256,678
資産合計	171,533,120,194	負債及び純資産合計	171,533,120,194

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	43,934,481,582
業務費用	23,030,098,263
人件費	8,925,194,410
職員給与費	5,920,738,889
賞与等引当金繰入額	510,183,679
退職手当引当金繰入額	518,388,836
その他	1,975,883,006
物件費等	13,098,533,320
物件費	6,615,170,167
維持補修費	553,692,073
減価償却費	5,928,284,969
その他	1,386,111
その他の業務費用	1,006,370,533
支払利息	579,908,223
徴収不能引当金繰入額	28,249,623
その他	398,212,687
移転費用	20,904,383,319
補助金等	16,751,826,226
社会保障給付	4,138,498,440
その他	14,058,653
経常収益	7,601,118,018
使用料及び手数料	6,331,697,552
その他	1,269,420,466
純経常行政コスト	36,333,363,564
臨時損失	147,746,764
災害復旧事業費	-
資産除売却損	90,102,633
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57,644,131
臨時利益	21,664,846
資産売却益	144,650
その他	21,520,196
純行政コスト	36,459,445,482

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,193,924,031	167,123,208,504	-80,929,284,473	-
純行政コスト(△)	-36,459,445,482		-36,459,445,482	-
財源	36,552,815,037		36,552,815,037	-
税収等	25,018,091,046		25,018,091,046	-
国県等補助金	11,534,723,991		11,534,723,991	-
本年度差額	93,369,555		93,369,555	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,438,180,222	1,438,180,222	
有形固定資産等の増加		3,828,166,774	-3,828,166,774	
有形固定資産等の減少		-5,985,135,937	5,985,135,937	
貸付金・基金等の増加		2,055,550,907	-2,055,550,907	
貸付金・基金等の減少		-1,336,761,966	1,336,761,966	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-64,288,200	-64,288,200		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-486,748,708	272,537,372	-759,286,080	
本年度純資産変動額	-457,667,353	-1,229,931,050	772,263,697	-
本年度末純資産残高	85,736,256,678	165,893,277,454	-80,157,020,776	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:高島市
会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,635,548,935
業務費用支出	16,731,165,616
人件費支出	8,554,056,325
物件費等支出	7,222,167,709
支払利息支出	579,908,222
その他の支出	375,033,360
移転費用支出	20,904,383,319
補助金等支出	16,751,826,226
社会保障給付支出	4,138,498,440
その他の支出	14,058,653
業務収入	41,779,840,916
税収等収入	23,789,299,557
国県等補助金収入	10,417,335,176
使用料及び手数料収入	6,274,713,012
その他の収入	1,298,493,171
臨時支出	57,644,131
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	57,644,131
臨時収入	156,249,670
業務活動収支	4,242,897,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,972,524,001
公共施設等整備費支出	3,918,319,691
基金積立金支出	2,000,397,000
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	50,798,000
その他の支出	9,310
投資活動収入	2,018,990,268
国県等補助金収入	622,659,493
基金取崩収入	1,162,506,000
貸付金元金回収収入	53,950,800
資産売却収入	57,448,613
その他の収入	122,425,362
投資活動収支	-3,953,533,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,911,866,488
地方債等償還支出	4,670,035,910
その他の支出	241,830,578
財務活動収入	4,267,925,416
地方債等発行収入	3,465,375,000
その他の収入	802,550,416
財務活動収支	-643,941,072
本年度資金収支額	-354,577,285
前年度末資金残高	3,467,280,616
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,112,703,331
前年度末歳計外現金残高	13,616,300,423
本年度歳計外現金増減額	-13,392,088,300
本年度末歳計外現金残高	224,212,123
本年度末現金預金残高	3,336,915,454

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理していません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:高島市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,284,758,765	固定負債	79,051,844,313
有形固定資産	144,372,246,772	地方債等	43,897,210,079
事業用資産	54,741,972,346	長期未払金	-
土地	20,567,892,681	退職手当引当金	6,250,171,160
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	28,904,463,074
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,947,516,486
建物	72,092,450,819	1年内償還予定地方債等	5,295,155,809
建物減価償却累計額	-41,567,816,742	未払金	822,236,634
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	16,143,039,761	前受金	2,431,860
工作物減価償却累計額	-12,610,366,773	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	543,028,816
船舶	-	預り金	226,984,996
船舶減価償却累計額	-	その他	57,678,371
船舶減損損失累計額	-	負債合計	85,999,360,799
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	165,856,927,965
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-79,590,602,650
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	116,772,600		
インフラ資産	85,354,308,004		
土地	6,974,219,432		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,821,280,659		
建物減価償却累計額	-2,799,390,121		
建物減損損失累計額	-		
工作物	152,980,149,751		
工作物減価償却累計額	-77,166,311,665		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,919,862,319		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	491,602,267		
物品	16,963,631,364		
物品減価償却累計額	-12,687,664,942		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,927,869,466		
ソフトウェア	272,629,354		
その他	4,655,240,112		
投資その他の資産	9,984,642,527		
投資及び出資金	143,197,921		
有価証券	-		
出資金	113,145,083		
その他	30,052,838		
長期延滞債権	527,520,241		
長期貸付金	125,038,000		
基金	9,168,521,652		
減価基金	1,044,491,000		
その他	8,124,030,652		
その他	50,119,405		
徴収不能引当金	-29,754,692		
流動資産	12,980,927,349		
現金預金	3,846,260,362		
未収金	2,502,099,525		
短期貸付金	-		
基金	6,572,169,200		
財政調整基金	6,572,169,200		
減価基金	-		
棚卸資産	42,729,525		
その他	30,695,623		
徴収不能引当金	-13,026,886		
繰延資産	-	純資産合計	86,266,325,315
資産合計	172,265,686,114	負債及び純資産合計	172,265,686,114

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:高島市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	51,000,127,609
業務費用	23,884,968,374
人件費	9,283,528,808
職員給与費	6,123,702,654
賞与等引当金繰入額	510,565,718
退職手当引当金繰入額	520,201,987
その他	2,129,058,449
物件費等	13,595,005,786
物件費	7,103,508,177
維持補修費	553,692,073
減価償却費	5,936,415,325
その他	1,390,211
その他の業務費用	1,006,433,780
支払利息	579,908,223
徴収不能引当金繰入額	28,249,623
その他	398,275,934
移転費用	27,115,159,235
補助金等	22,930,593,055
社会保障給付	4,138,588,880
その他	45,977,300
経常収益	8,985,669,352
使用料及び手数料	6,331,697,552
その他	2,653,971,800
純経常行政コスト	42,014,458,257
臨時損失	152,180,540
災害復旧事業費	-
資産除売却損	90,102,634
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62,077,906
臨時利益	22,882,707
資産売却益	1,362,511
その他	21,520,196
純行政コスト	42,143,756,090

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:高島市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,754,017,867	167,305,807,761	-80,551,789,894	-
純行政コスト(△)	-42,143,756,090		-42,143,756,090	-
財源	42,208,921,608		42,208,921,608	-
税収等	27,471,750,309		27,471,750,309	-
国県等補助金	14,737,171,299		14,737,171,299	-
本年度差額	65,165,518		65,165,518	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,475,986,361	1,475,986,361	
有形固定資産等の増加		3,877,320,696	-3,877,320,696	
有形固定資産等の減少		-6,060,620,534	6,060,620,534	
貸付金・基金等の増加		2,062,375,680	-2,062,375,680	
貸付金・基金等の減少		-1,355,062,203	1,355,062,203	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-64,288,200	-64,288,200		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-121,846	-3,876,291	3,754,445	-
その他	-488,448,024	270,838,056	-759,286,080	-
本年度純資産変動額	-487,692,552	-1,273,312,796	785,620,244	-
本年度末純資産残高	86,266,325,315	166,032,494,965	-79,766,169,650	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:高島市
会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,730,496,055
業務費用支出	17,615,341,820
人件費支出	8,902,373,094
物件費等支出	7,758,013,845
支払利息支出	579,921,521
その他の支出	375,033,360
移転費用支出	27,115,154,235
補助金等支出	22,930,593,055
社会保障給付支出	4,138,588,880
その他の支出	45,972,300
業務収入	48,820,254,692
税収等収入	26,237,126,659
国県等補助金収入	13,619,782,484
使用料及び手数料収入	6,357,187,442
その他の収入	2,606,158,107
臨時支出	57,644,131
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	57,644,131
臨時収入	156,249,670
業務活動収支	4,188,364,176
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,009,991,098
公共施設等整備費支出	3,924,653,855
基金積立金支出	2,031,529,933
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	50,798,000
その他の支出	9,310
投資活動収入	2,097,834,222
国県等補助金収入	622,659,493
基金取崩収入	1,240,132,093
貸付金元金回収収入	53,950,800
資産売却収入	58,666,474
その他の収入	122,425,362
投資活動収支	-3,912,156,876
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,924,076,141
地方債等償還支出	4,670,035,910
その他の支出	254,040,231
財務活動収入	4,267,925,416
地方債等発行収入	3,465,375,000
その他の収入	802,550,416
財務活動収支	-656,150,725
本年度資金収支額	-379,943,425
前年度末資金残高	4,001,937,568
比例連結割合変更に伴う差額	-12,319
本年度末資金残高	3,621,981,824
前年度末歳計外現金残高	13,616,367,432
本年度歳計外現金増減額	-13,392,088,894
本年度末歳計外現金残高	224,278,538
本年度末現金預金残高	3,846,260,362

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。